

## 「横浜市外郭団体等経営改革委員会」から 経営改革に関する提言をまとめた中間報告書が提出されました

横浜市では、平成 21 年 3 月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行っています。

このたび、昨年度から審議を進めていた 13 団体の提言が中間報告書としてとりまとめられ、大野委員長（関東学院大学学長）から大場副市長に手交されました（その他の団体の審議は平成 22 年度末まで継続）。

今後、横浜市において、今回の提言を踏まえた経営改革方針を策定するなど、外郭団体の経営改善に一層取り組んでまいります。

### 1 委員構成

大野 功一（委員長）	関東学院大学 学長
遠藤 淳子	遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士
岡村 勝義	神奈川大学 経済学部教授
丸山 康幸	フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長
山本 安志	山本安志法律事務所 弁護士

### 2 提言がとりまとめられた 13 団体

#### 統合・廃止の検討が必要な団体（2団体）

- 横浜市土地開発公社
- (財)横浜市道路建設事業団

#### 事業等の再整理が必要な団体（3団体）

- (財)横浜市体育協会
- (福)横浜市社会福祉協議会
- (財)横浜企業経営支援財団

#### 民間主体の運営が望ましい団体（3団体）

- (株)横浜インポートマート
- 横浜シティ・エア・ターミナル(株)
- (株)横浜港国際流通センター

#### 引き続き経営努力が必要な団体（5団体）

- (財)三溪園保勝会
- 横浜食肉市場(株)
- (株)横浜市食肉公社
- 横浜高速鉄道(株)
- 横浜新都市交通(株)

### 3 添付資料

経営改革に関する中間報告書

※ 手交式の写真が必要な場合は、お問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

総務局しごと改革推進課 担当課長 内田 沢子 Tel 045-671-4324

